

外国語学部 国際関係学科 小論文

【注 意】

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は13時00分から15時00分まで(120分間)です。
3. この問題冊子は表紙以外に7ページあり、解答用紙は2枚、下書き用紙は1枚あります。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答はすべて解答用紙に改行せずに記入してください。
6. 解答用紙の氏名欄を除き、受験者本人の特定につながるような氏名、住所、学校名等は記述しないでください。
7. 解答用紙を持ち出してはいけません。持ち出した場合、試験をすべて無効とします。
8. 試験終了後、問題冊子および下書き用紙は持ち帰ってください。

次の2つの文章を読んで以下の問いに答えなさい。

[資料1]

Is Japan different from other countries in the disinformation⁽¹⁾ age?

It can sometimes seem that way. In a world full of social media, false and wrong online narratives⁽²⁾ are an increasingly serious problem. They can make political differences worse, change the results of elections, and even cause violence. Think of the anger over Russian interference⁽³⁾ in U.S. presidential elections, or China's attempts to influence Taiwan's recent vote or the way a social networking service has been blamed for helping promote attacks against Rohingya⁽⁴⁾.

Disinformation affects Japan, too. Yet the country's closed media culture and a widespread dislike to online political speech have unexpectedly acted as a kind of protection, keeping the full heat of the disinformation away.

A study shows that Japanese people are exposed to less online disinformation than people in other countries and are more confident in their ability to recognize lies. Recent examples include conspiracy theories about COVID-19 vaccines, which Japanese people overwhelmingly rejected — a fact that helps explain why Japan has one of the highest vaccination⁽⁵⁾ rates in the world.

Language is often seen as a barrier to information. Japan is the only country where Japanese is widely understood and spoken. It's easier to fool people when you can create reasonable lies in their native language. That's an easier task in, say, English or Chinese, which are spoken by a vast number of people around the world.

Yet language isn't the crucial factor protecting Japan. And the rapid advance of generative⁽⁶⁾ artificial intelligence, which can produce accurate and natural speech in any language, is likely to reduce this protection.

What matters more, we believe, are Japanese attitudes toward the internet and politics. Specifically, Japanese people are more likely to doubt information they find online and show lower levels of political engagement — both online and in the real world — than people in other countries.

Most disinformation is local. Although global propaganda campaigns by authoritarian administrations are a real threat to the democratic world, it is domestic actors — from politicians to social media liars — who are primarily responsible for spreading false information. Such people exist in Japan, of course, but both their influence and that of foreign actors has so far been relatively limited.

Japan remains a relatively strong place for dominant media. Although trust in major newspapers and television networks has declined in recent years, the drop has been significantly milder than in other parts of the world. Japan ranks at or near the top for both the amount of news that people receive from dominant sources and the possibility that people will have confidence in those sources.

Confidence in mainstream media has both good and bad sides. In the early days of the internet, many welcomed the “democratization” of news and the increase of perspectives and voices that it enabled. But today the focus has shifted to the negatives, including the way disinformation campaigns have used low barriers to entry and user-to-user content sharing to spread false news.

Regarding political disengagement⁽⁷⁾, open discussion of politics is generally avoided in Japan. That was true before the internet and it has remained true in the digital age. Japanese use the internet for personal communication, shopping, gaming — just about anything except expressing their political views.

More widely, there is evidence that Japanese are retreating ever further from politics of all kinds. They feel they can’t change the system, so they focus their energies instead on their personal lives, such as career, family or leisure. People often say they are tired of politics, but the result has been disengagement rather than anger.

Political disengagement is not, of course, a good thing in itself. You might call it a kind of “accidental resilience⁽⁸⁾.” One wonders what would happen if a crisis shook Japanese people’s trust in dominant news — as happened to a degree during the 2011 Fukushima nuclear crisis, which prompted a jump in the use of social media — or increased fears about the future. Would the public rally around liberal democracy after World War II or be drawn to the tribalism⁽⁹⁾ and authoritarianism⁽¹⁰⁾ that guide so much online

propaganda?

Rather than accidental resilience created by political disengagement, Japan needs to build more positive defenses against disinformation, including through information-literacy education. And Japan needs to get better at telling stories about itself to counter false narratives that seek to influence domestic and international opinion about Japan.

The government, for instance, tends to be diligent about providing facts and raw data on a range of issues, but weak at explaining what those facts and data mean. That can lead to a narrative vacuum that can be filled by enemies and political opponents — as has been seen in disinformation that has been spread online about the release of treated water at the Fukushima No. 1 nuclear power plant.

The point is that Japan has fared relatively well in the age of disinformation, but its accidental resilience should not be assumed. “Narrative battle” is heating up worldwide and it has real-world consequences — for democracy, security and prosperity. The risks are too high to not worry.

(Adapted from Tetsuro Kobayashi and Maiko Ichihara, “Japan’s accidental resilience in the disinformation age,” *The Japan Times*, May 9, 2024.)

注

- (1) disinformation 偽情報
- (2) narrative(s) (名詞) 物語、話 (形容詞) 語りの
- (3) interference 邪魔、妨害、干渉
- (4) Rohingya ロヒンギヤ、ミャンマーの少数民族
- (5) vaccination 予防接種
- (6) generative 生成的な
- (7) disengagement 無関心
- (8) resilience 回復力、弾力性
- (9) tribalism 部族主義
- (10) authoritarianism 権威主義

[資料2]

オンラインでの表現が時に現実世界での害悪につながり得るのが確かだとしても、言論の自由に制限を課すことが効果的な解決策になるとは限らない。それどころか、いくつかの研究によれば、総じて言論の自由は、民主主義国での過激な暴力や社会的対立を増やすよりは減らす効果をもたらすらしい。特に、テロ攻撃を予防する効果が高いようだ。反対に、言論の抑制は、ヘイトスピーチを減らすよりむしろ増幅する効果をもたらし得る。2017年のある研究では、西ヨーロッパで暴力的な極右運動が盛んになった原因は、「運動の重要人物や意見に対する広範で大々的な弾圧を行ったこと」にもあると結論づけている。オランダで極右政治家がヘイトスピーチを理由に起訴された際には、「非暴力的なヘイトクライム」——言葉による侮辱、脅迫、虐待など——が増えたこともわかっている。これは一種の反動効果と見られる。「極右の人物を弾圧したことが、分極化や先鋭化へとつながり、[ヘイトクライムを生む] 触媒となった」ようだ。支持者による 2021 年 1 月の連邦議会議事堂襲撃のあと、トランプのフェイスブック・アカウントは無期限凍結となったが、その後の 1 週間で「いいね！」が 15 万件も増加している。

また、極右運動家や白人至上主義者は、ヘイトスピーチのルールに違反してフェイスブックやツイッターから追放された場合、別のプラットフォームへと移住することが多い。移住先の中には、暗号化メッセージング・サービスのテレグラムもある。テレグラムならば、一般の目にほぼ触れることなく仲間と再びつながり、ネットワークを再構築できる。極右や白人至上主義者が人気のあるソーシャル・メディアから姿を消すと、法執行機関にとってはその後の動きの追跡が困難になる上、いくつかの研究が指摘するように、ヘイトスピーチを減らすのに効果的とされる標的を絞ったカウンタースピーチも難しくなる。

フェイク・ニュースや虚偽情報に関してはさらに事情が複雑で、明確なことが言いにくくなる。まず、何をもって虚偽とみなすのが難しく、そこには偏見が入り込みやすい。そのため、関連する研究結果も注意して取り扱う必要がある。たとえば、「新型コロナウイルスは中国の武漢ウイルス研究所から流出したものである」という、い

いわゆる「研究所流出説」はよい例だろう。この説は大変な批判にさらされ、人種差別主義の極右が唱える狂気じみた説とみなされることが多く、伝統的なメディアはほぼ無視し、真剣に取りあげることを拒否してきた。フェイスブックにいたっては、研究所流出説に関わるコンテンツを虚偽情報だとして削除する措置にまで出ている。ただそのあと、独立系のある研究者グループが、ソーシャル・メディアやブログを使い、この説の信憑性を高める情報を提供すると、フェイスブックは方針を転換した。

このように、何をもって虚偽とみなすかということに関しては議論になることが多く、新たな事実が出てくるまで真偽が誰にもわからないこともあり得る。ただ、複数の研究により、いわゆる「フェイク・ニュース」は多くの人が思っているほど拡散しやすくもなければ有害でもないということもわかっている。2019年にアメリカで行われたある研究によれば、フェイク・ニュース（これは広義のフェイク・ニュースで、捏造のニュース、欺瞞的なニュース、質の低いニュース、党派性の極端に強いニュースなどを指す）は極めて稀で、アメリカで各種メディアから一日に流れる情報の0.15パーセントを占めるにすぎないという。さらに、ツイッター上のフェイク・ニュースが2019年のヨーロッパでの選挙に与えた影響を調べた研究では「虚偽情報を出すアカウントは概ね無視されていた」ということ、そして「オンラインの政治的議論でも大した役割は果たさなかった」ということがわかった。

ただ、他に比べてフェイク・ニュースに影響を受けやすい人たちというのはいる。2019年に行われたアメリカ大統領選挙へのロシアの介入の影響についての研究によれば、アメリカのツイッター・ユーザーの中で「特に介入者と関わる危険性が高い」のは、党派的信念が極端に強い人らしい。この発見は、極端に党派性の強いユーザーは自分の意見に合うような誤情報を特に信じやすい傾向にある、というデータと合致する。アメリカでは、保守、それも上の世代の保守が、リベラルや中道派に比べて誤情報をシェア、消費する可能性が高いという。

ソーシャル・メディアのユーザーはデジタルのエコー・チェンバー⁽¹⁾やフィルター・バブル⁽²⁾に閉じこもりやすく、その中では元来持っている偏った意見が繰り返し正しいと認められるため、皆が果てしなく分極化・先鋭化していく、とよく言われていたが、それとは矛盾する研究結果が多数得られている。「[ソーシャル・メディアでは]他の種類のメディアに比べ、多様な種類のニュースに触れる」ということ、そして「ラ

ンキング・アルゴリズム^③は、ニュース消費のイデオロギー的バランスにさほど大きな影響を与えない」ということが複数の研究結果によりわかっている。誤情報や偽情報の場合と同様、イデオロギー的なエコー・チェンバー、フィルター・バブルに最も閉じこもりやすいのは、元来、政治的党派性の強い人たちである。

社会科学者のヒューゴ・メルシエは自著『人は簡単には騙されない——嘘と信用の認知科学』の中で、フェイク・ニュースやヘイトスピーチの氾濫が民主主義を破壊する可能性が多くの人々が信じているほど高くないのはなぜかを説明している。メルシエは、人間は進化により「開かれた警戒メカニズム」とでも呼ぶべき仕組みを基礎とした認知ツールを持つようになったと言う。これは、信憑性の高い情報とそうでない情報をより分け、他人の話のうちどれを信用すべきで、どれを信用すべきでないかを推測するのに役立つ仕組みである。ロイター研究所のグローバル・メディア消費についての2020年の調査結果を見ると、「開かれた警戒メカニズム」が具体的にどのようなはたらくかがよくわかる。調査対象となった人たちのうち38パーセントが、伝統的なメディアのニュースを信頼していると答えたのに対し、ソーシャル・メディアのニュースを信用すると答えた人はわずか22パーセントだった。伝統的なメディアへの信頼度がかなり低いのは不安な要素ではあるが、それでも、そうしたメディアが知識生産やキュレーション（情報の収集、整理、要約などを行うこと）につき込んでいる労力がある程度評価する人は多く、その反対にプロのジャーナリストによるチェック、吟味がなされていないニュースや情報に対しては（伝統メディアの情報に対してよりもさらに）懐疑的な人が多いようだ。

「開かれた警戒メカニズム」のおかげで、大半の人はフェイク・ニュースの犠牲にならずに済んでいるが、それでも、プロパガンダに動かされてしまう人たちの実数は少ないとは言えない。その人たちが実害を生むことも確かにある。たとえば、ワクチン反対派の行動により、本来ならば生きられたはずの人が亡くなることもあるし、2020年のアメリカ大統領選挙では、投票不正があったとの陰謀論が、大統領への不信や暴力にまでつながってしまった。虚偽情報の流布とプロパガンダが大規模になると、「開かれた警戒メカニズム」だけでは対抗しきれないということだろう——特に、人々の不信感が高まっている時や、社会の分極化が進んでいる時には、通常であれば効果的とは言えないプロパガンダを受け入れてしまう人も増える。2021年2月の時点で、

共和党支持者の 3 分の 2 超がまだ 2020 年の大統領選挙は無効だと信じていた。とはいえ、今のように言論の自由への制限を厳しくしていけば、プロパガンダの害が減るというものでもない。言論の自由の負の側面——確かに負の側面はあるが、中には単なる思い込みや、誇張も多い——にばかり目を向けていると、自由で開かれた対話のもたらす大きな利益を忘れがちになる。それが絶対的な独裁者を倒すことにつながる場合もあるし、多様な知識、文化の「異種交配」によってまったく新たなものが生まれることもある。また、人種差別など制度化された差別をなくすことにもつながる。言論の自由には弊害も代償も伴うが、それを引き受ける覚悟がなければ、まず恩恵を享受することはできないだろう。

(ヤコブ・ムシャンガマ『ソクラテスから SNS 「言論の自由」 全史』による。ただし、出題に際して原文の一部を改めた。)

注

- (1) SNS 等で、類似の興味関心を持つユーザーがコミュニケーションする結果、自分の意見と似た意見が返ってきて、それらが増幅していく状態。
- (2) ユーザーが興味のある情報にしか触れず、まるで類似の情報の膜に包まれたかのような現象。
- (3) 検索エンジンが検索結果の表示順を決める際に用いるロジックやプログラムのこと。

問 1 [資料 1]冒頭の問いに対し、筆者はどのような解答を示しているか、その理由とともに、250 字以上 300 字以内の日本語で改行せずに説明しなさい。(40 点)

問 2 [資料 2]にあるように、フェイク・ニュースやヘイトスピーチの広がりに対して「言論の自由」をどう位置づけるか、様々な議論があります。その内容をまとめたうえで、[資料 1][資料 2]にもとづき、あなた自身の見解を 700 字以上 800 字以内の日本語で改行せずに述べなさい。(60 点)